

大学教育の収益率の推定

経済学部経済学科 4 年

小川慶将 07-140047

子どもの貧困が拡大する中で国立大学授業料の更なる値上げの方針が打ち出され、今後ますます子どもを大学に通わせることが困難となるような世帯の増加が予想される。しかし、大学教育という人的資本への投資行動はなお高い収益率が見込まれており、貧困の連鎖を断ち切るためにも大学進学は推進されていくべきだとも言える。本稿では、大学教育の収益率の変化を概観した上で、国立大学の授業料値上げや貧困世帯向けの奨学金利用が収益率にどのような変化を及ぼすのかを分析する。

第 1 章：序論

貧困状態にある子どもの割合が国の推計で 6 人に 1 人と増え続け、そのような子どもに教育などの支援を行わなかった場合、個人の所得が減る一方で、国の財政負担が増えることから、社会的損失は、15 歳の子どもの場合、4 兆円に上ることが日本財団の推計で明らかになった。ⁱこのような貧困の連鎖を断ち切るためには、貧困状態にある子どもに対して社会全体で支援を行っていくことが必要とされる。

一方で、財務省は 10 月 26 日、国立大学に対する運営費交付金を削減し、授業料の大幅値上げを求める方針を打ち出した。減額分を授業料でまかなうとすると、現在 53 万円の授業料が 16 年後に 93 万円になる。国立大学の学費を値上げするとなると、18 歳人口の減少で経営が苦しい私立大学も値上げに踏み切り、「値上げスパイラル」が生じてしまう可能性もある。ⁱⁱこのような

方針は教育により格差の再生産構造をさらに固定化してしまうことにもなりかねない。

しかしながら、教育投資は多くの金融商品と比べて高い利回りが現在でも見込まれているので、貧困状態にある世帯においても適切に奨学金を利用することで子どもへの教育投資を行えば、貧困の連鎖を断ち切ることも不可能ではないであろう。

本稿は、そのような中で大学教育における収益率を男女別で概観した上で、奨学金利用による影響、そして国立大学の授業料値上げ後における収益率のシミュレーションを行う。

第 2 章：大学教育収益率の現状

本章では、平成 26 年「賃金センサス」(賃金構造基本統計調査)を用いて男女別の収益率の現状を分析する。(年齢は 5 歳刻みで補間を行わない。) また、国立大学の授業料額は文部科学省により定められた標準額 53 万 5 8 0 0 円とし、入学金は 2 8 万 2 0

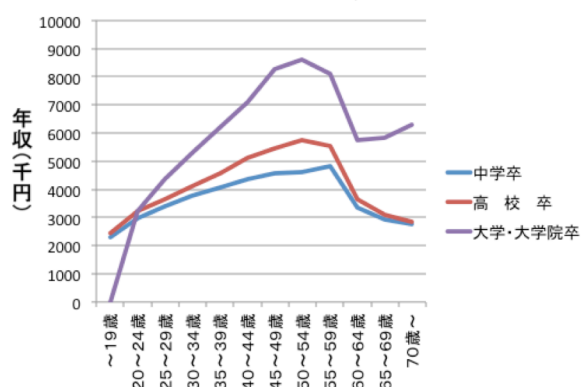
00円とする。同様に、私立大学の平均授業料額については、授業料86万72円、入学金26万4390円、施設設備費18万8063円として計算を行う。また、分析において、入学金は初年度に一括して払うと仮定する。

まず、男性の収益率について分析を行う。男性の学歴別年収の構造は図表1のように

【図表1】男性の年齢別年収

年収(男子)	中学卒	高校卒	大学・大学院卒
～19歳	2297.1	2449.2	0
20～24歳	2962.2	3246.3	3214.5
25～29歳	3380.1	3635.7	4352.2
30～34歳	3784.9	4103.8	5265.4
35～39歳	4067.9	4592.6	6197.6
40～44歳	4355.2	5114.9	7084.9
45～49歳	4551.9	5452.6	8279
50～54歳	4618.7	5747	8590
55～59歳	4806	5530.6	8103.5
60～64歳	3364.7	3642.5	5753.3
65～69歳	2944.7	3087.3	5831.5
70歳～	2747.3	2831.7	6285.9

学歴別年収(男子)



出典：「賃金構造基本統計調査」（厚生労働省）
を加工して作成

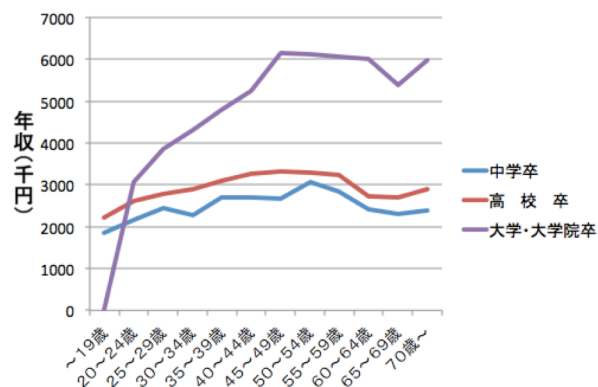
なる。ここから、18歳から60歳までの43期間において、高校卒と大学・大学院卒との年収の差額をとり、それに国立または私立大学の授業料を差し引いて、内部収益率を計算すると、国立大学における大学教育の収益率は7.08%、私立大学における大学教育の収益率は6.66%と算出される。

同様に、女性の収益率について分析を行

【図表2】女性の年齢別年収

年収(女子)	中学卒	高校卒	大学・大学院卒
～19歳	1850.6	2204	0
20～24歳	2148.9	2606.8	3054.6
25～29歳	2452.4	2788.3	3864.8
30～34歳	2283	2893.2	4321.8
35～39歳	2698.1	3086.1	4795.7
40～44歳	2698.9	3267.2	5235.7
45～49歳	2669.9	3317	6139.9
50～54歳	3059.8	3301.7	6109.1
55～59歳	2842.3	3224.2	6058.2
60～64歳	2422.2	2729.1	6003.7
65～69歳	2305.3	2705.3	5386.1
70歳～	2378.5	2906.4	5963

学歴別年収(女子)



出典：「賃金構造基本統計調査」（厚生労働省）
を加工して作成

う。女性の学歴別年収の構造については図表2のようになる。ここから、国立大学における大学教育の収益率は9.21%、私立大学における大学教育の収益率は8.22%と算出される。

第3章：奨学金利用による収益率の変化

本章では、大学進学のために奨学金を利用した際の収益率を計算する。ここでは、奨学金として日本政策金融公庫の教育ローンの利子率と制度を用い、借り手として母子家庭または父子家庭、もしくは世帯年収200万円以下の世帯を想定する。

教育ローンとして4年間合計で350万円借り入れ、大学4年間在学中は利息のみの返済を行い、卒業後14年間で全額返済する場合を考える。このとき、日本政策金融公庫の教育ローン用返済シミュレーションにより試算を行うと、在学時における利息のみの返済額は毎月4900円、卒業後の14年間の返済額は毎月2万3400円となる。

奨学金の返済額を引いた上で、第2章で行った男女別の収益率の計算を再度行う。結果として、男性では、国立大学における大学教育収益率は6.27%、私立大学における大学教育収益率は5.67%となり、女性では、国立大学における大学教育収益率は8.11%、私立大学における大学教育収益率は7.27%と算出される。

第4章：国立大学授業料の増加後の世界

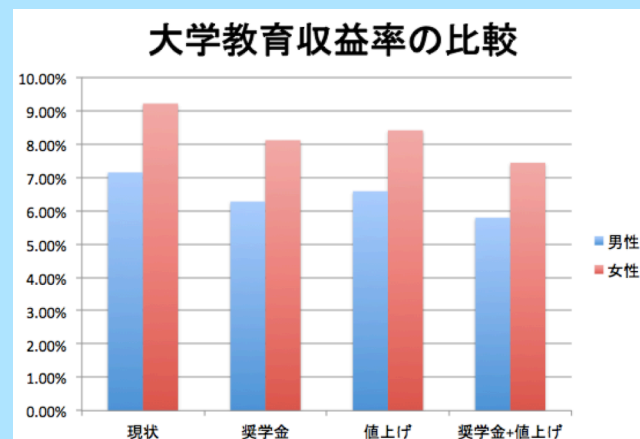
本章では、国立大学の授業料が現在の53万円から93万円と値上がりした状況を

考える。

第2章で行った男女別の収益率の計算において国立大学の授業料を93万5800円に増加して再度計算を行う。その結果、国立大学の大学教育収益率は、男性では6.58%、女性では8.41%と算出される。

また、このような状況下で母子家庭または父子家庭、もしくは世帯年収200万円以下の世帯が教育ローンを借りた上での大学教育収益率についても計算を行ってみる。その結果、国立大学の大学教育収益率は、男性では5.79%、女性では7.44%と算出される。

【図表3】収益率比較



出典：「賃金構造基本統計調査」（厚生労働省）を加工して作成

第5章：結論

国立大学の授業料値上げの方針が打ち出される中で、貧困世帯のケースを対象を絞った場合も含めて、大学教育の収益率に対してどのような影響をもつのかについて分析を行った。これらの結果から、授業料が急激に増加するにしても、収益率は依然として5%を上回る高い収益率をもつことが

分かった。

しかし、この分析においてはセレクションバイアスを除くことが出来ておらず、収益率を過大評価しているとも言える。

また、現実には貧困世帯が教育ローンなどの奨学金を借りることに対して、疾病や失業が原因で返済が延滞してしまうと多額の借金を背負うことになることから、大学教育に対する収益率が高いと認知しつつも借り入れを受けないということも頻繁に生じている。

これらを踏まえた上で、国立大学の授業料を値上げに対して、政府が貧困世帯に対して適切な社会的支援を実施し、貧困の連鎖を断ち切る施策を打つことも求められる。

ⁱ NHK NEWSWEB 「子どもの貧困『社会的損失 4 兆円』」

(<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20151203/k10010328331000.html>)

ⁱⁱ しんぶん赤旗「国立大授業料 40 万円値上げ 財務省方針 小中教職員 3.7 万人削減も」

(http://www.jcp.or.jp/akahata/aik15/2015-10-28/2015102801_03_1.html)